

# ブルガリア月報 [2019年1月]

平成31年3月  
在ブルガリア日本国大使館

## 概観

### 【二国間関係】

- ・2019年日本・ブルガリア「3つの周年」開幕。

### 【内政・社会】

- ・1日、ラデフ大統領とボリスフ首相がそれぞれ新年のメッセージを発信。
- ・24日、国民議会において個人情報保護法改正案が可決された（その後大統領による拒否権行使を経て、2月20日に国民議会において再可決）。
- ・26日、社会党党大会が開催された。

### 【外 政】

- ・15日、ボリスフ首相とシラージュ・リビア首相は、ブルガリアのブルガス港におけるリビア船舶押収事案について電話会談を行った。
- ・17日、シーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣がブルガリアを訪問した。
- ・24日、ボリスフ首相はプーチン露大統領と電話会談を行った。

### 【経 済】

- ・2018年11月の失業率は過去10年間で最低の6%。
- ・トルコストリーム通過を前提とした新パイプラインの公共調達入札は第2回市場テスト失敗。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

## 二国間関係

### ◆2019年「3つの周年」

▶本年2019年、日本とブルガリアは「3つの周年」—交流開始110周年、外交関係樹立80周年、外交関係再開60周年—を迎える。なお、日本とブルガリアの文書史料に、今から約110年前の1909年、久邇宮親王がブルガリアを訪問し、フェルディナンド国王に謁見した記録が残っており、1909年が両国の交流開始年と位置づけられている。

## 内政

### ◆ラデフ大統領とボリスフ首相の新年挨拶

▶2018年12月31日から2019年1月1日にかけての深夜、ボリスフ首相及びラデフ大統領は、メディアを通じてそれぞれ新年のメッセージを発信した。

### ▶ボリスフ首相メッセージ（フェイスブック）

2018年、ブルガリアは初めてEU議長国を務め、EU発展のための様々な議論に積極的参加者となり得ることを証明した。また、我々は、全バルカン諸国の発展へ向けた近隣諸国との積極的な対話を通じ、地域のリーダーとなり得ることを証明した。内政面では、GDP拡大に基づき、2019年予算は、年金、給与、特に教育分野や不平等な状況に置かれた人々への特別の配慮を含むかつてない規模のものとなった。

2019年を通じて、これまでの成果の更なる発展のために共に努力し、新たな年を皆にとって素晴らしいものとしようではないか！新年明けましておめでとう！

### ▶ラデフ大統領メッセージ（国営テレビ）

過去1年間、我々は2019年をより生きやすい年とするために必要な条件を整えることができ

なかった。それどころか、2018年は汚職スキャンダルにまみれ、そして民主主義の権利と機関が侵された年であった。物価の上昇と低所得に耐えるしかなかった。公正な選挙を保証する電子投票や他のアイデアを諦めた。法と正義の恣意的な回避が続いた。(中略) 政治は食事の席で行われるものではない。何百万の良識ある人々の努力により決定され解決されるものである。私は、ブルガリア国民は過去何年もの時間を通じて自由という空気を吸うことに慣れており、それが制限されることを決して許しはしないと信じている。私は、我々の国民がエゴや恐怖を克服し、正義と法の支配、主権及び教養ある未来の名の下に努力を結集すれば、あらゆる危機や行き詰まりを乗り越えられると確信している。これこそが団結の意義である。ここに国民と国家の将来がある。

ブルガリアに神の御加護を。そして善行を行う威厳者の努力に祝福を。そうした威厳ある人々は昔も今も存在する。2019年が全ての家庭に健康をもたらし、困難を乗り越えるための力と気力、そして夢を実現するための勇気をもたらすように。

#### ◆個人情報保護法改正案可決

▶24日、ブルガリア国民議会は、EU一般データ保護規則(GDPR)への国内法の適合を主目的とした、個人情報保護法改正案を可決した(賛成83、棄権10)。

▶なお、同改正案の第25条は、報道目的や学術・文学・芸術的表現を目的とする個人情報の扱いについて規定するが、上記を目的とする個人情報の扱いは、完全なプライバシー遵守が確保された場合にのみ合法となると定める。同条では、更に、表現の自由と個人情報保護の権利との間のバランスの有無に関する判断基準として、10の基準を設定している。

▶同規定について、欧州ジャーナリスト協会等は、メディア出版物やリポーターに対する捜査の可能性を開くものとして批判を強め、ラデフ大統領に対し拒否権の行使を呼びかけた。(なお、2月4日、

ラデフ大統領は同法案に対し拒否権を行使したが、同月20日、国民議会は賛成127、反対1、棄権4で同法案を再可決した。)

#### ◆社会党党大会

▶26日、第49回社会党(BSP)党大会が開催された。

▶党大会において、ニノヴァ党首は、5月の欧州議会選挙においてBSPがGERBに勝つことが出来れば、政権交代も可能であると述べ、政権奪回への自信を覗かせた。また、同党首は、BSPの欧州議会議員は、EU加盟国間の平等の確保、二重基準の撤廃、ブルガリアのシェンゲン領域参加、新原子力施設及びガス輸送網の構築、対露制裁解除、欧州検察局の迅速な創設、西バルカンの欧州統合等についての立場を堅持すると述べた。また、イスタンブール条約等の諸課題について、ニノヴァ党首は、「イスタンブール条約、第三の性、学校教育におけるジェンダー概念の導入、マクロン・パッケージ、食品に対する二重基準に断固として反対する」と述べた。

▶党大会で採択された欧州議会のための選挙公約では、BSPの欧州議員は、マクロン・パッケージへの反対、追加条件なしでのブルガリアのシェンゲン領域参加の迅速な実現、CVM実施継続への反対、国連グローバル・コンパクト反対、ブルガリア憲法に反するイスタンブール条約への反対等の立場を堅持すると述べられている。

#### 統計

#### ◆2018年末アルファ・リサーチ社世論調査結果

▶1月はじめに発表されたアルファ・リサーチ社による2018年第4四半期の世論調査結果の概要は以下のとおり(調査期間:2018年12月14日~19日、回答者1,027名)。

▶国家機関別支持率(括弧内は昨年9月時点の数値)

ア 大統領

支持 47%(52%)

不支持	17% (17%)
イ 政府	
支持	17% (19%)
不支持	45% (43%)
ウ 首相	
支持	30% (33%)
不支持	37% (36%)
エ 国民議会	
支持	8% (12%)
不支持	53% (51%)

▶閣僚の活動に関する指標（その活動を成功と評価した人々の割合と、不成功と評価した人々の割合の差で表される）

ア 上位6名	
ドンチェフ副首相	16.7 (20.3)
クラレフ青年スポーツ大臣	14.5 (19.5)
ザハリエヴァ副首相兼外相	8.9 (8.0)
ヴァルチェフ教育科学大臣	7.1
パノフ文化大臣	4.8 (2.4)
アンゲルコヴァ観光大臣	4.3

イ 下位7名	
カラカチャノフ副首相兼国防大臣	-7.8 (1.6)
ペトコヴァ・エネルギー大臣	-9.6
ペトコフ労働社会政策大臣	-9.7 (-11.4)
ゴラノフ財務大臣	-10.4
アナニエフ保健大臣	-11.6 (-12.5)
ポロジャノフ農業食糧大臣	-12.6
カラニコロフ経済大臣	-14.6 (-13.0)
ツァチェヴァ法務大臣	-19.9 (-20.0)

▶今欧州議会選挙が行われた場合に投票する政党

ア 投票率	48.2%
イ 各党の獲得票率（全投票者数に占める割合）	
GERB	32-34%
BSP	30-32%
MRF	10-13%

統一愛国者	5.5-6%
民主的ブルガリア	5.5-5.8%
▶党首別支持率	
ボリソフGERB党首	30.1% (32.8%)
カラカチャノフVMRO党首	16.3% (23.4%)
シメオノフ救済国民戦線党首	5.1% (11.1%)
シデロフ・アタッカ党首	4.9% (5.5%)
ニノヴァ社会党党首	19.4% (22.2%)
マレシュキ・ヴォリヤ党首	13.8% (10.5%)
カラダヤMRF党首	6.5% (5.4%)

## 外交

### 1. 対露関係

#### ◆ボリソフ首相とプーチン露大統領との電話会談

▶24日、ボリソフ首相はプーチン露大統領と電話会談を行った。両者は、二国間の政治及びエネルギー協力について話し合った。

▶両者は、近年両国のパートナーシップは活性化してきたとし、今後も様々な分野における協力をより一層深めていきたいとの希望を表明した。

### 2. 二国間関係

#### ◆ボリソフ首相とシラージュ・リビア首相との電話会談

▶15日、ボリソフ首相は、2018年末に発生したリビア船舶押収事案についてシラージュ・リビア首相と電話会談を実施した。

▶ブルガリアの民間鉱業会社「Bulgargeomin」が1990年代からリビア側に約900万ドルの債務の支払いを求めていることに関連し、2017年11月からブルガス港に留め置かれていたリビア船舶「Badr」が押収された。

2018年12月21日、民間警備会社及び民事判決の執行員が国境警察及びブルガス港湾局職員立会いの下、同船舶の乗組員を下船させ、旗を取り替えた後、新しい乗組員が乗船し、船名を変更した上で期間限定のパナマ船籍として出港した。

▶リビアは、同船舶の旗の強制的な撤去は国家主権の侵害に当たるとし、国連安保理に提起する等と抗議し、駐国連リビア常駐代表はニューヨークでブルガリア常駐代表と協議した。パナヨトフ・ブルガリア国連常駐代表は、本事案を許容しがたい犯罪的行為と認定し、ブルガリア政府はリビアの船舶所有権の回復及び関係者を罰するために迅速に行動すると述べたとされる。

▶電話会談において、シラージュ首相はボリスフ首相に対し、ブルガリア側が早期介入し最終的に本事案が両国にとって前向きに解決するよう働きかけたことに謝意を表明した。シラージュ首相は、本事案の前向きな解決が経済を含む二国間関係に推進力をもたらさざらうと述べた。また、出航していた同船舶は、ブルガリア港湾局の指示により15日早朝にブルガス港に帰港した。

#### ◆シーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣のブルガリア訪問

▶17日、シーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣はブルガリアを訪問し、ザハリエヴァ副首相兼外務大臣及びマリノフ内務大臣と会談した。

▶ザハリエヴァ外相との会談において両外相は、現在のEUのモビリティ・パッケージ案は、運転手の社会的権利の保護を名目に欧州市場の規則に違反するものであるとの意見で一致した。シーヤールトー外相は、同案は欧州の価値及び協定に反する方向に向かっており、西欧諸国は中欧諸国の方が競争力に勝る経済分野が存在することを認めたくないのだからと述べ、同案の通過に反対するブルガリアの努力を支持した。

▶シーヤールトー外相は、国連グローバル移住コンパクトに関し、共同文書への参加を拒否したブルガリアの決定を支持するとした。

▶シーヤールトー外相はトルコストリーム線の拡大

に関し、同パイプラインを用いた天然ガスの利用に関心を示した。ザハリエヴァ外相は、ブルガリアはガス輸送網に多大な投資を行っており、天然ガス供給の多様化を目指していると述べた。

▶マリノフ内相との会談において両大臣は、EUの移民・難民状況についてレビューを行い、移民・難民は減少しているものの、あらゆる難民ルートでのモニタリングを行う必要があるとの意見で一致した。

▶マリノフ内相は、ハンガリーがブルガリアのシェンゲン領域参加を支持したことに謝意を表明した。

#### ◆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣とシャール・リビア外務大臣との会談

▶22日、ザハリエヴァ副首相兼外務大臣はブリュッセルにおいてシャール・リビア外務大臣と会談した。

▶両外相は、近く予定されているシラージュ・リビア首相のブルガリア訪問準備について話し合った。シャール外相は、二国間の連携について、以前のようなレベルを目指し、再活性化すべきだと述べた。

▶シャール外相は、リビア船舶「Badr」押収事案に関し、ブルガリア当局の素早い対応に謝意を表明した。ザハリエヴァ外相は、同事案は民事の問題であるが、ブルガリア政府は二国間関係に影響が及ばないようにするため関与したと述べた。

▶両外相は、ブルガリアの首相がリビアを訪問する際は、ビジネス・フォーラムを開催し、ブルガリアの輸出を再開させることで一致した。シャール外相は、ブルガリアの羊肉及びヨーグルトに特別な関心を示した。

#### ◆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣とポラマツトウィナイ・タイ外務大臣との会談

▶22日、ザハリエヴァ副首相兼外務大臣は、ブリュッセルにおいて開催されたEU・ASEAN閣僚級会合のサイドラインでポラマツトウィナイ・タイ外務大臣と会談した。両国の外相会談は

2012年以来。

▶両外相は二国間関係について話し合い、ザハリエヴァ外相は、ビジネス・パートナーシップが期待できる分野について説明した。ポラマツトウィナイ外相は、タイへのブルガリア人観光客の増加に言及し、将来、両国の直行便就航もあり得ると述べた。

▶両外相は、ブルガリア人観光客の増加に鑑みて、8年前に閉鎖したバンコクのブルガリア大使館を再開する見通しについて話し合った。

### ◆アラグチ・イラン政務担当外務次官のブルガリア訪問

▶30日、アラグチ・イラン政務担当外務次官はブルガリアを訪問し、ザハリエヴァ副首相兼外務大臣及びジェリヤスコフ運輸・IT通信大臣と会談した。

▶ザハリエヴァ外相との会談において、両者は、ブルガリアとイランとの公的な関係は120年以上継続していると指摘し、ザハリエヴァ外相は二国間におけるハイレベルの政治対話は発展していると述べた。

▶ザハリエヴァ外相は、イラン核合意及び包括的共同行動計画に関するEU及びブルガリア共通の立場を主張した。アラグチ外務次官は、EUが同計画に沿って行動することを願うとした。

▶ジェリヤスコフ運輸相は、イランが黒海・ペルシャ湾間の多様な交通・運輸回廊発展における積極的パートナーであるとした。両者は、第19回ブルガリア・イラン経済・科学技術協力合同委員会のアジェンダについて話し合った。同委員会は両国の運輸大臣を共同議長とし、4月中旬に開催される予定である。

### ◆ラデフ大統領のポルトガル訪問

▶30-31日、ラデフ大統領はポルトガルを訪問し、ドゥアルテ・レベロ・デ・ソウザ大統領及びサントス・ダ・コスタ首相とそれぞれ会談した。

▶両大統領の会談の議題は、モビリティ・パッケージ1、EU移民・難民政策、多年度財政枠組で

あった。ラデフ大統領は、両国はともに移民・難民のプレッシャーを前線で受け止める国であることから、EU難民政策の改革に関する立場を共有しているとし、同政策は人権とEU安全保障とのバランスを取るべきであると述べた。さらに同大統領は、EU域外のセンターは経済移民と政治難民との区別を素早く行うべきであるとし、再入国に関する合意は改善されるべきとの見解を示した。

▶ラデフ大統領は、モビリティ・パッケージ1がブルガリアの経済成長及び雇用に多大な影響を及ぼすとし、同パッケージは欧州の原則・政策・価値に反していると述べた。

▶両大統領は、英国のEU離脱、西バルカン諸国及びEU・トルコ関係について、両国は多くの立場を共有しているとした。

### 軍事

### ◆国民議会によるF16戦闘機購入交渉及び国際協定案作成に関する議案の採択

▶16日、ブルガリア国民議会はF16ブロック70戦闘機の購入に関する米政府との交渉及び国際協定案の作成をブルガリア政府に一任する議案を採択した。なお、前日の15日に国民議会国防委員会及び予算・財政委員会はそれぞれ非公開の審議を行い、両委員会ともに本案を支持する意向を示していた。

▶国民議会は本案について4時間にわたる審議を行い、賛成130票、反対84票でこれを採択した。投票の内訳は、賛成がGERB94票、権利と自由のための運動23票、統一愛国者（内部マケドニア革命組織）11票、無所属2票であり、反対がブルガリア社会党66票、ヴォリヤ4票、統一愛国者（アタッカ及び救済国民戦線）14票であった。

▶本案の採択を受け、国民議会はボリスフ首相に交渉及び国際協定案作成のためのチームを提案するよう要請した。また、同国際協定案は当初予算である18億レヴァから逸脱することが許容されると考えられる。

▶カラカチャノフ副首相兼国防大臣は、2月中旬

にブリュッセルにおいて米政府との最初の交渉を行うとした。同機購入に関する交渉期限は設定されていないが、専門家は4か月程度を見込んでい

る。

## 経 済

### 1. マクロ経済

#### ◆世界経済ランキングはブルガリアを「安定的」と評価

▶3日、ブルガリア商工会議所（BCCI）は、2018年のブルガリア経済は自由経済、予見可能性、競争性の観点で安定的であったと総括した。  
▶BCCIによれば、ヘリテージ財団による自由経済ランキングでブルガリアは186か国中第47位のランキングを維持し、また、フレーザー研究所による世界自由経済ランキングでも162か国中、ランキングを2位上げて第46位となった。

#### ◆欧州委員会副委員長が早ければ2022年にもユーロ導入と予測

▶8日、ドンブロウスキス欧州委員会副委員長は、ブルガリア国営ラジオのインタビューの中で、ブルガリアは早ければ2022年にもユーロ圏に入ることができるであろうと述べた。  
▶ブルガリアが「ユーロの待合室」と呼ばれるERM2に加入できるかどうかは、2019年夏に明らかになると見られている。同副委員長は、「ERM2メンバーであるユーロ圏国及びデンマークと欧州中央銀行の承認を得るであろう。ERM2に求められる要求をブルガリアが満たしていれば、ERM2への加入が否定される理由は無い」と述べた。

#### ◆世銀はブルガリアの経済成長が今後3年間で下降すると予測

▶9日付け当地「Dnevnik.bg」によれば、世界銀行は、1月8日に発表した世界経済の見通しに関する報告書の中で、ブルガリアの経済成長が今後3年間で下降していくと予測した。  
▶世銀は、2019年の世界経済全体の成長率は2.9%に下がると予測し、ブルガリアについて

は、2018年の経済成長率予測を3.8%から3.3%に下方修正するとともに、19年は3.1%、20年は3.0%、21年は2.8%と予測した。世銀は、経済成長減退の主な原因として、1.ブルガリアにとって経済的繋がりの深いユーロ圏諸国の経済成長の減速、2.金融セクターの経済成長促進効果の弱まり、3.労働力不足を挙げている。  
▶これに対し、10日付け当地報道によれば、ユニクレジット・ブル・バンクは、2018年のブルガリアのGDP成長率を3.5%、19年には3.9%になると予測しているという。

#### ◆人口統計：ソフィア市を始め諸都市の人口は増加

▶9日付け当地「24時間」紙によれば、ソフィア市の人口は過去10年間で25万人増加し、2018年12月15日現在で約147万8,000人であるという。また、ヤンボル市を除き、地方都市でも人口は増加したという。  
▶他方、同紙によれば、国家統計局長官は、2017年12月31日現在で703万1,000人だったブルガリア全土の人口は、2018年夏の時点ですでに700万人を下回ったと発言したという。すなわち、年間約4万人規模で人口減少が進んでいることになる。次回の国勢調査は2021年に予定されている。  
▶人口減少の主な原因は、出生率の低さ、死亡率の高さ、国外への移住であるが、移住の程度は減少しているという。最新の統計によれば、2017年の国外への移住者数は3万5,586人で、国外からの移住者数は2万5,597人、また、同年の死亡者数は10万8,000人であり、ブルガリアのような人口の少ない国としては死亡者数の値は非常に大きいという。

### ◆2018年の失業率は6.2%

▶雇用庁の15日付け発表によれば、2018年の年間失業率は、前年同期比で1%下がり6.2%となった。2018年12月時点の登録失業者数は約20万1,000人で、雇用の空席率が最も高いのは製造業(31%)、卸売・小売業や自動車修理業(各15.2%)、ホテル・レストラン(7.8%)、事務・事務補助(7.7%)、建設業(5.6%)であった。

### ◆中銀が銀行貸付の拡大によるリスクを分析

▶15日に中央銀行が発表した銀行セクターに関する分析によれば、2018年に拡大した銀行貸付は、景気後退、金利の上昇といった経済リスクを高めているという。また、最も高いリスクを含有するという住宅ローンが昨年最も増加が高く、住宅ローンの増加が、不動産価格の上昇、住宅ローンの借入れ需要の更なる拡大という連鎖を招くと指摘した。銀行協会は、過剰な貸付を回避すべく、仮付け基準の見直しを開始すると述べた。

▶また、中銀データによれば、国民の約3人に1人に当たる約225万人が貸付を受けている。中銀に登録された貸付件数は550万件以上であるので、1人当たり少なくとも2件以上の貸付を受けていることになる。

### ◆貿易収支：2018年1～11月期の輸出総額は1.5%増

▶11日の国家統計局の発表によれば、ブルガリアの2018年1～11月期の輸出総額は511億1,870万レヴァで、前年同期比で1.5%増、輸入総額は、580億5,920万レヴァで、前年同期比で7.7%増となった。

### ◆2018年11月の経常収支・資本収支は総額1億4140万ユーロ

▶18日、中央銀行は、2018年1～11月期の経常収支は5,860万ユーロの黒字、資本収支は8,280万ユーロの黒字となり、いずれも前年同期比で増加したと発表した。

### ◆財務相：「早ければ2022年初頭からユーロ導入」

▶28日、ゴラノフ財務大臣は、ドンブロウスキス欧州委員会ユーロ・社会対話担当副委員長ほかと共に出席したブルガリアのユーロ圏への道と題した討論会の中で、ユーロ導入は早ければ2022年初頭からとの見解を表明した。

▶同財相は、「ブルガリアが銀行のストレステスト及び資産調査を成功裏に終えることができれば、ユーロ圏『待合室』であるERM2に2019年7月初頭に申請を行うことができる。多くの場合、ERM2に留まる期間は2年間であり、その後、ユーロ導入準備の期間がさらに1年間続く。この導入準備は早期に終わりうるので、その場合、ブルガリアはユーロを2022年1月初頭から導入できる」と述べた。

▶ドンブロウスキス副委員長は、「ブルガリアは、通貨交換レートの実質的な安定性を除けば、ERM2に求められるすべての基準を満たしている。また、ブルガリアは欧州銀行連盟に加盟することになるが、マネーロンダリング対策を含め同連盟の明確な要求を満たさなければならない。今年の中頃には、ブルガリアは肯定的な結果を得ることについて確信が持てるようになる可能性がある」と述べたという。

### 2. 経済政策、産業

#### (1) エネルギー関連

### ◆韓国サムスンC&Tが太陽光発電施設を売却

▶7日、韓国のサムスンC&T社は、同社がブルガリア国内に有する43メガワットを発電する一連の太陽光発電施設の売却を完了したと発表。新たな所有者となったのは、チェコのポルタネロ社及びドイツ企業のルクセンブルクにある子会社であるKGal ESPE4 Holding社。取引価格は公表されていない。

#### ◆閣僚評議会が「燃料法」の発効を6か月間遅らせることを決定

▶9日、閣僚評議会は、原油及び石油に係る経済活動規制法（いわゆる「燃料法」）の発効日を6か月間遅らせ2019年7月1日にすることを国民議会議に提案することを決定した。

▶燃料法は、年10億レヴァとも言われる燃料セクターにおけるグレー経済を取り締まることを目的として、2018年に成立し、19年1月29日に発効することが予定されていた。しかし、民間経済団体や燃料関連業界、中小規模のガソリンスタンド経営者などから、同法は中小ガソリンスタンドを破綻に追い込み、大規模ガソリンスタンドを経営する大企業の独占を許す一方、グレー経済の撲滅には繋がらず、燃料の価格は上昇すると、法の修正を求める反発の聲が高まっている。同法の規定のうち、燃料取扱者に最低100万レヴァの資本金及び50万レヴァの銀行保証金を義務づけること等が主な問題点とされている。全国燃料取引者・輸送者協会によれば、このような負担が課されれば、約400社が倒産し、少なくとも2000人が失業することになるという。

▶11日付け当地「スタンダード・ニュース」（ウェブ版）の報道によれば、ブルガリア雇用者・産業家連盟（KRIB）会長は、ブルガリア国营テレビのインタビューの中で、同法は一私人の利益のための法律であり、その目的は燃料市場に大企業のみを残すことにあると述べたという。同会長によれば、2018年夏にブルガリア石油ガス協会の会長であるズラテフ・ルクオイル・ブルガリア社長が強力なロビー活動を行った結果成立したという。

▶24日には、ボリスフ首相がブルガリア石油ガス協会代表と面会し、さらに25日及び28日にはカラニコロフ経済大臣が燃料関連業界代表と面会し、燃料法改正問題について意見交換をした。業界代表者は、29日に行われる国民議会のエネルギー委員会で、法改正の内容等について意見を述べるができるという。

#### ◆電力料金の高騰を受け、国営企業が追加電力の市場への提供を決定

▶8日、ブルガリア独立労働組合連合は、電気料金の高騰は企業の操業を停止させ、主食の価格が跳ね上がるとして、料金高騰を抑制するための措置を至急講じるよう、エネルギー・水規制委員会に求めた。

▶この動きを受け、労働組合、雇用者、政府の3者から成る国家三者評議会とエネルギー・水規制委員会は会合を開き、エネルギーセクターの今後に関する解決策について議論した。

▶さらに14日のペトコヴァ・エネルギー大臣の発表によれば、国営エネルギー企業3社が、エネルギー取引を安定化するために、ブルガリア・エネルギー取引所の先物取引市場向けに追加の電力を提供することを決定した。

#### ◆米国シェル社が黒海の石油ガス鉱床の探掘を開始

▶10日、当地メディアは、米国のシェル社が石油ガス鉱床の探索のための黒海深海底の探掘を2019年第1四半期に開始すると報じた。

#### ◆トルコストリームの国内輸送管建設の第1回市場テストは不調

▶23日付け当地「24時間」紙は、ブルガルトランスガス社がトルコストリームの第2パイプラインのブルガリア国内通過を想定した国内ガス輸送管拡張プロジェクトの第1回市場テストが不調に終わったと報じた。入札者には27億6,000万レヴァの収益確保が必要条件とされていたが、21日、同社は第2回市場テストをより低い資金額で実施すると発表した。

▶28日報道によれば、第2回市場テストも、パイプラインの輸送量の100%の維持及び年間26億7,700万レヴァの収益確保という条件が満たされず不調に終わった。第3回市場テストも不調に終わる場合は、今回の手続は終了となり、状況が変われば再度開始され得るという。

## (2) 運輸・交通

### ◆ブルガリアの運輸業界が欧州委員会の運輸法改正提案に抗議

▶4日、ブルガリアの運輸業界と欧州議会議員は、緊急会合を開催し、欧州委員会による運輸関連法（いわゆる「モビリティ・パッケージ」）改正の提案に反対する抗議活動を1月10日にブリュッセルで行うという計画を決定した。ブルガリア国際輸送連盟によれば、この抗議活動はブルガリアのビジネス界による初のブリュッセルにおける抗議活動となるという。10日付け当地報道によれば、360名以上の抗議者がブルガリアから現地入りし、現地在住の約100名の運輸関係者と合流したという。さらに、ジェリヤスコフ運輸相も抗議活動に加わると表明。

▶ブルガリアや中・東欧諸国の多くは、主に同法の3つの規定（1. 運転手が車内ではない然るべき場所で毎週休息をとることの義務づけ、2. 運転手が4週間に1回は本社の所在国に戻ることを義務づけ、3. 本社所在国以外の国でのキャボット運送が連続して行われる場合は、その間に5日間の休養をとることの義務づけ）に反対している。

▶9日には、ブルガリア、ハンガリー、リトアニア、ポーランドの運輸大臣がブルク運輸担当欧州委員と会談した。「24時間」紙によれば、会談後、ジェリヤスコフ運輸相は、運転手が4週間に1回は本国に戻るという義務は削除され、車内で休息をとることの禁止も代替案に置き換えられると確信すると述べたという。

▶10日、ブルガリア、ルーマニア、ポーランドなどから集まった数百人の運送業界関係者が、欧州議会の運輸委員会の会合に先立ち、欧州議会付近で抗議活動を行った。その後に行われた同委員会会合の結果、運転手が4週間に1回本国に帰還するという開催提案は可決されたが、運転手の休息期間及び給与に関する提案は否決された。この結果に関し、11日、ボリスフ首相は、欧州議会議長と電話で会談し、運輸委員会の異なる会派が「3つの提案は不可分」との政治的合意に達したのは奇妙であると指摘し、否決された提案まで欧

州議会本会議に送付することは理論的ではない、次期招集の欧州議会及び運輸委員会に委ねるべきであると述べた。

### ◆ソフィア空港コンセッション：社会党が手続に問題ありと欧州委員会に注意喚起

▶15日、ブルガリア社会党は、欧州委員会の競争性総局に対し、ソフィア空港のコンセッション手続には問題があるとする注意喚起を行った。

▶同党は、ソフィア空港のコンセッショネアに特権的な地位を与える規定が同空港のコンセッション契約に含まれていると指摘。同党は、空港敷地外の不動産をコンセッショネアが取得する場合には、その経費がコンセッション契約の中の資本金から差し引かれるという規定があり、これは、空港の新ターミナルを建設したり滑走路を追加したりする場合に想定される他の投資家を排除することになる、また、ソフィア空港から100km圏内に別の空港を建設することを禁じる規定があるが、ソフィア空港の今後の利用客の動向いかに関わらず、コンセッション期間である35年の間、その圏内にはソフィア空港のみという特権的な地位が保証されることになると指摘している。

### ◆ブルガリア国営鉄道新社長：「国鉄の財政は安定的」

▶15日、ブルガリア国営鉄道（BDZ）ホールディングの新社長となったヴァシレフ氏は、BDZの財政は安定的であると述べた。BDZの収入は毎年約3.5億レヴァで、そのうちの半分は国からの補助金である。同社長は、2019年の利益を3000万レヴァ、平均して年2000万～3000万レヴァの利益を得られると予測する。他方、国営鉄道インフラ会社に対するBDZの債務は、2011年以降8,000万レヴァ蓄積しているが、同社長は、今後3年間で返済は完了できると見込む。

#### ◆ブルガス空港、ヴァルナ空港の2018年の利用客は12.2%増加

▶15日、ブルガス空港及びヴァルナ空港のコンセッションネアであるフラポート社は、両空港の2018年の利用客は前年比で平均12.2%増加したと発表した。同社によれば、昨年のブルガス空港の利用客は328万人で前年比9.9%増、ヴァルナ空港の利用客は228万人で前年比15.8%増であった。

#### ◆マケドニアとの経済協力：輸送回廊、国境地域発展

▶17日、スコピエ訪問中のドンチェフ副首相は、マケドニアの Ангジュセフ副首相と会談し、両国の国境間移動手段の合理化や共同国境管理について合意した。両副首相は、第8回廊の建設は両国共通の優先プロジェクトであるとし、ドンチェフ副首相は、ソフィア・スコピエ間の鉄道建設の加速化のためにブルガリアが成すべきことを完了すると述べた。

▶また、マケドニアのペロヴォで行われた Interreg IPA「ブルガリア・マケドニア間国境間移動協力プログラム2014-2020」共同監視委員会第6回会合において、ブルガリアのニコロヴァ地域発展・公共事業副大臣は、同プログラムの下、同省は両国国境地域発展のために更に1400万レヴァを投資すると発表した。

#### ◆ヴィディン・ポテフグラッド自動車道路の近代化計画を改定

▶24日、アヴラモヴァ地域発展・公共事業大臣は、「ヴィディン・ポテフグラッド・プロジェクト」の進捗状況に関するワーキング会合で、「E79」道路のヴィディン・モンタナ間の区間を自動車道路とすること及びメズドラ・ポテフグラッド間の区間を4車線高速自動車道路にすることを発表した。

(3) その他

#### ◆ブルガリアが黒海経済協力機構の2019年上半期議長国に

▶2日、外務省は、ブルガリアが黒海経済協力機構（BSEC）の2019年上半期の議長国に就任したと発表。ブルガリアによる議長国期間のモットーは、「Sea of Opportunities」で、BSECをプロジェクト指向の組織にすること、及び文化・運輸・環境保護における協力を優先事項にするという。

▶BSECは1992年に創設され、現在の加盟国は、ブルガリア、アルバニア、アゼルバイジャン、ジョージア、ギリシャ、モルドヴァ、ルーマニア、ロシア、セルビア、トルコ、ウクライナの11か国。ブルガリアは、創設期から加盟している。

#### ◆独企業がブルガリア北西部の工場に2,150万レヴァを投資

▶3日、カラニコロフ経済大臣は、ドイツのMDELECTRONIK社にAクラス投資の認証を与えた。同社は、ブルガリア北西部のヴラツァ市にある9,950平米の土地に、データケーブル、電子部品、マルチメディア・モジュール用の部品やケーブルを製造する新工場を建設する。投資額は2,150万レヴァで300名の雇用を創出するという。

#### ◆観光省が中国のツアー会社との協力協定に署名

▶8日付け当地報道によれば、アンゲルコヴァ観光大臣と中国のHigh Sea International社幹部との会談において、同大臣は中国の観光ツアー会社との協力協定に署名した。協定は、中国国内で様々な種類のブルガリア観光をPRすることを目的とし、今後、中国の8都市にブルガリア観光情報センターを開設することも計画されているという。

#### ◆ベトナムに貿易投資促進センターを開設

▶9日付け当地報道によれば、ブルガリアがベトナムのハノイに貿易投資促進センターを開所した。在ベトナム・ブルガリア大使館は、ブルガリアはベトナムにとってますます魅力的な投資先になってきていると述べた。

#### ◆米国企業が家電製造企業を買収

▶10日、当地メディアは、米国のロバートショウ社が白物家電用の部品を製造するイタリア企業Cast Futura社の買収を12月に完了したと報じた。Cast Futura社は、プロヴディフ市にあるブルガリア企業Kast Futura社の所有者。

#### ◆一般開業医数は人口1万人当たり6.2人

▶11日、アナニエフ保健大臣は社会党議員からの質問に対する答弁の中で、ブルガリアの一般開業医数は人口1万人当たり6.2人で、これはルーマニアやドイツと同レベルであるとのユーロスタットのデータを披露した。同大臣は、開業医数が多い国としてフランスの15.4人、ベルギーの11.3人を、少ない国としてギリシャの3.2人、ポーランドの2.2人を例示した。

#### ◆ハンガリーのOTP銀行がソシエテ・ゼネラル・エクスプレス銀行を買収

▶16日、ハンガリーのOTP銀行は、同行子会社のDSK銀行を通じて、ブルガリアのソシエテ・ゼネラル・エクスプレス銀行を買収すると公表した。OTP銀行とソシエテ銀行は、2020年まではそれぞれ別の法人として営業する。ソシエテ銀行の新名称はエクスプレスOTP銀行になるという。売却価格は公表されていない。

#### ◆国際観光による2018年1～11月期の収益が6.6%増

▶21日付け当地報道によれば、観光省は、2018年1～11月期の国際観光による収益は36億ユーロとなり前年同期比で6.6%増という中

銀データを発表。

#### ◆2018年の外国人観光客の訪問回数は927万回以上

▶28日、観光省は、2018年に外国人観光客がブルガリアを訪問した回数は、927万3,000回以上であったと発表した。国家統計局によれば、これは前年同期比で4.4%増であった。▶最も訪問回数が多かった観光客の出身国は、ルーマニア(約137万7,000人)、ギリシャ(約111万6,000人)、ドイツ(約85万人)、トルコ(約62万5,000人)、マケドニア(約56万人)、ロシア(約51万1,000人)であったという。

#### ◆2018年12月の海外渡航人数は47万人以上

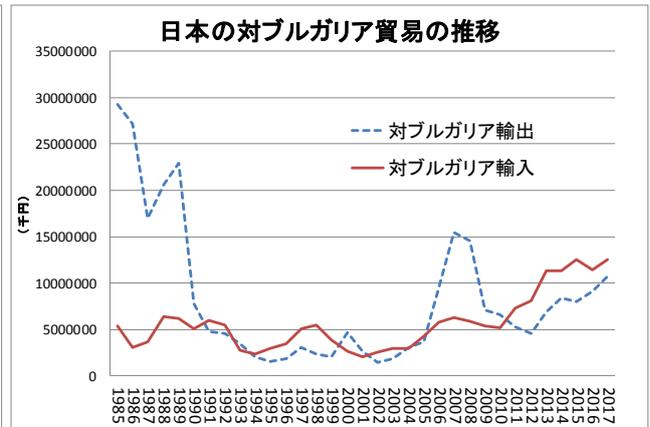
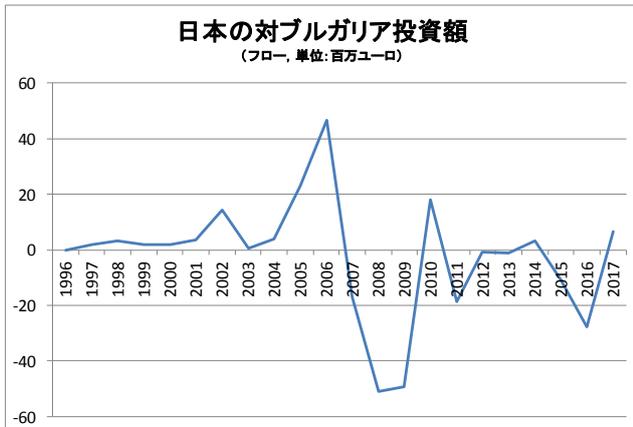
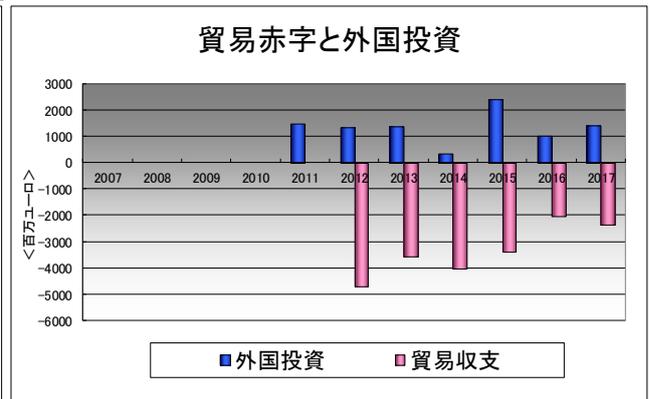
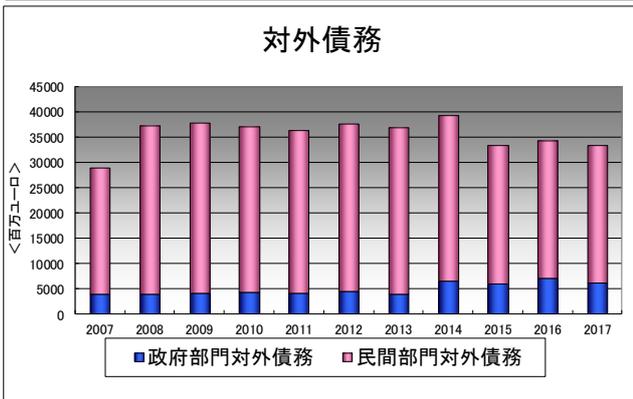
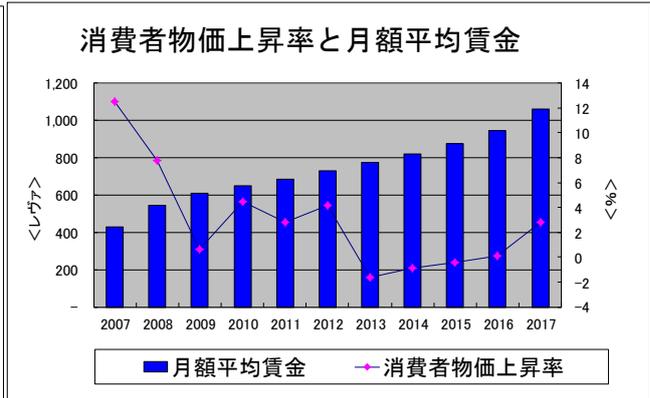
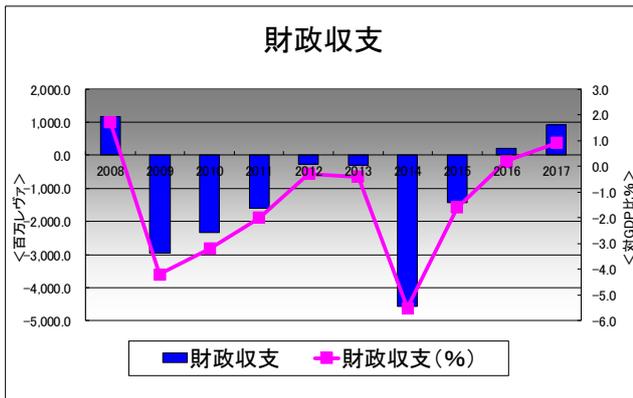
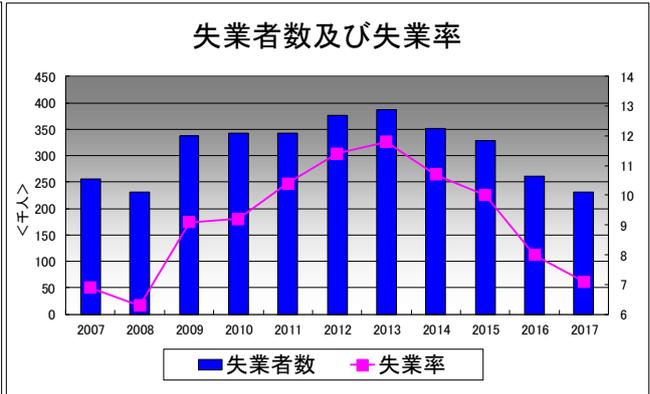
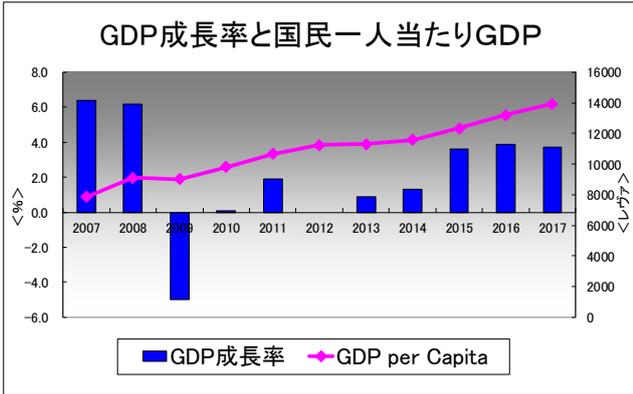
▶28日の国家統計局発表によれば、2018年12月に海外に渡航したブルガリア人は約47万8,400人で、前年同期比で4.2%増となった。▶渡航の目的別で見ると、49.4%が「その他の目的(招待、研修、文化・スポーツ行事への出席)」、「休養・レクリエーション」が27.6%、「職業関連」が23%であった。

## ブルガリア内政・外交の動き（1月）

在ブルガリア大使館

1（火）	
2（水）	
3（木）	
4（金）	
5（土）	
6（日）	
7（月）	
8（火）	
9（水）	
10（木）	
11（金）	
12（土）	
13（日）	
14（月）	
15（火）	
16（水）	
17（木）	☆ドンチェフ副首相のスコピエ訪問 ★シーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣のブルガリア訪問
18（金）	★ソイル・トルコ内務大臣のブルガリア訪問
19（土）	
20（日）	
21（月）	☆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣のEU外務理事会及びEU・ASEAN及びEU・AU閣僚級会合出席（於：ブリュッセル）（－22日） ☆カラヤンチェヴァ国民議会議長のアイルランド訪問
22（火）	☆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣とシヤーラ・リビア外務大臣との会談 ☆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣とポラマツウィナイ・タイ外務大臣との会談
23（水）	
24（木）	
25（金）	★ボリソフ首相とプーチン露大統領との電話会談
26（土）	
27（日）	
28（月）	★ドンブロウスキス欧州委員のブルガリア訪問（－29日）
29（火）	
30（水）	☆ラデフ大統領のポルトガル訪問（－31日） ★アラグチ・イラン政務担当外務次官のブルガリア訪問
31（木）	

# ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行，財務省（日本）貿易統計)



## ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

### < GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018 Q1	Q2	Q3
GDP成長率 (%)	1.9	0.0	0.5	1.8	3.5	3.9	3.8		3.5	3.2	2.7
GDP per Capita (BGN)	10,673	11,229	11,268	11,594	12,340	13,206	14,176				

### < 財政収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018 Q1	Q2	Q3
財政収支 (million BGN)	-1,589.7	-262.5	-296.3	-4,538.1	-1,486.5	170.7	1,144.6		964.6	1,554.7	1,072.0
財政収支GDP比 (% of GDP)	-2.0	-0.3	-0.4	-5.4	-1.7	0.2	1.1		0.9	1.4	1.0

### < 失業者数及び失業率 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
失業者数 (千人)	342	376	386	351	329	261	232	201	237	231	222	211	200	189	186	184	184	193	198	201
失業率 (%)	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	8.0	7.1	6.1	7.2	7.0	6.8	6.4	6.1	5.7	5.7	5.6	5.6	5.9	6.0	6.1

### < 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
消費者物価上昇率 (%) (前期比)	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.1	2.8		0.3	0.3	-0.3	0.4	0.3	0.1	0.7	0.1	0.3	0.7	-0.1	0.1
月額平均賃金 (BGN)	686	731	775	822	878	948	1,037		1,075	1,049	1,107	1,145	1,110	1,119	1,120	1,095	1,135			

### < 対外債務 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
政府部門対外債務 (million EURO)	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,986.9	7,228.8	6,327.7		6,271.8	6,243.5	6,224.2	6,236.3	6,213.4	6,183.3	6,190.7	6,173.3	6,127.6	6,110.7
民間部門対外債務 (million EURO)	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,786.4	27,506.6	26,992.6	27,069.6		27,143.6	27,158.2	27,080.8	27,010.3	26,999.2	27,292.5	27,621.3	27,911.6	27,769.8	27,871.8

### < 対内直接投資と貿易収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov
対内直接投資 (million EURO)	1,476.3	1,320.9	1,383.7	347.4	2,399.1	1,003.3	1,389.6		253.5	228.2	-28.7	52.6	173.6	266.7	521.6	904.8	832.3	817.3	795.4
貿易収支 (FOB-CIF) (million EURO)		-4,688.9	-3,556.6	-2,776.6	-2,622.4	-984.4	-765.8		-338.5	-446.2	-635.4	-862.1	-1,133.1	-1,340.7	-1,470.2	-1,506.2	-1,595.7	-1,831.1	-1,998.3
輸出 (FOB) (million EURO)		20,770.2	22,271.5	21,026.3	21,919.4	23,103.6	26,950.0		2,246.5	4,067.2	6,285.2	8,390.4	10,543.9	12,934.1	15,499.3	17,768.3	20,115.9	22,797.8	25,393.1
輸入 (CIF) (million EURO)		25,459.1	25,828.1	23,802.9	24,541.8	24,088.0	27,715.9		2,585.0	4,513.4	6,920.6	9,252.5	11,677.1	14,274.8	16,919.5	19,274.5	21,711.6	24,628.9	27,391.4